

令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省31-5-4)

施策名	5-4 地域産業	担当部局名	地域経済産業グループ地域経済産業政策課	政策評価実施予定時期	令和2年8月
施策の概要	地域経済産業の活性化			政策体系上の位置付け	5 中小企業・地域経済
達成すべき目標	地域経済を牽引することのできる地域中核企業に対する総合的な支援、周辺地域の経済活力を向上させるための中心市街地活性化支援、被災地復興を含む地域の産業基盤の整備等を通じ、地域経済の活性化を目指す。			目標設定の考え方・根拠	「成長戦略(2019年)」(令和元年6月21日閣議決定)、「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」(平成30年12月21日閣議決定)、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月14日閣議決定)、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)における地域経済産業に関連する部分等を踏まえて設定。
施策の予算額(執行額) (百万円)	29年度	30年度	令和元年度	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	「成長戦略(2019年)」(令和元年6月21日閣議決定)、「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」(平成30年12月21日閣議決定)、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月14日閣議決定)、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)等
	3,635 (3,262)	4,471 (3,564)	3,072		

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値								測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	年度ごとの実績値										
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
1 中核企業候補の平均売上高 (20億円)を取引先への波及効果も含め、5年間で3倍増とすることを旨す	20億円	28年度	60億円	令和2年度	-	-	-	-	-	60	/	/	測定指標の選定理由:地域中核企業等が地域の外から稼ぎ、その売上が増えることで、当該企業の取引先の地域内企業への波及効果(売上増/雇用創出)が期待され、地域の活性化に繋がるため。 目標値の設定根拠:地域中核企業候補等の新事業のコンセプト作り、開発段階での産学官連携、事業パートナーの発掘、新事業への設備投資、販路開拓などを一貫して支援し、新たなビジネスの組成を促すことで、地域中核企業候補等の平均売上高(取引先への波及効果を含む)を32年度に3倍増を見込んでいる。
2 地域未来投資促進法を活用し 3年間で2,000社程度の支援を 目指す	-	29年度	2000社	令和2年度	/	-	-	-	-	2,000	/	/	測定指標の選定理由:地域経済の活性化のためには、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域に対する経済的効果を及ぼす事業を集中的に支援することが重要であり、当該目的の達成に向け、平成29年7月より地域未来投資促進法を活用した支援を行っているため。 目標値の設定根拠:地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦する取組が各地で生まれつつあり、こうした意欲ある地域企業による「稼ぐ力」の強化に向けた挑戦を後押しし、地域経済を牽引し、大きな波及効果をもたらす事業を数多く創出していくことが重要であるため、当該目標値を設定した。

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの目標値							参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠	
	基準年度	年度	年度ごとの実績値										
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
1 工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率	34.8%	26年度	55%	令和5年度	-	-	-	44					地域の産業基盤として重要な工業用水の安定供給を確保するため、工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率を指標とした。
2 東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域における新規地元雇用者数を約6,000人増加させることを目指す(累計)	-	-	6,000人	令和2年度	-	-	-	-	6,000				東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域を対象に、企業立地補助制度による雇用創出や商業回復を通じて地域経済の活性化を図り、産業復興を加速するため、雇用の創出人数を指標とした。
					40.9	42.4	44	-					
					3,264	3,856	測定中	-	-				

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	平成30年 行政事業 レビュー 事業番号
	29年度	30年度	令和元年度					
1 工業用水道事業費	3,723 (3,563)	2,274 (1,917)	5,753	昭和31年度	-	工業用水道施設の基幹管路の耐震化整備を進めることにより、産業活動の基盤となる工業用水の安定供給の確保を図ることができる。	-	0139
2 地域中核企業ローカルイノベーション・イニシアティブ事業	2,460 (2,264)	3,158 (2,290)	2,797	平成28年度	1,2	本事業により、地域中核企業候補等の先導的なプロジェクトに対して、国際市場に通用する事業化等に精通した専門家であるグローバル・コーディネーターと事務局からなるグローバル・ネットワーク協議会や地域の支援人材を活用し、パートナー企業や大学等との連携体制の構築や、グローバルな展開も視野に入れた事業化戦略の立案や販路開拓等、各段階に応じた支援をすることで、地域中核企業候補等の平均売上高(取引先への波及効果を含む)を32年度に3倍増を見込んでいる。	-	0140
3 商工鉱業統計調査費 ((項) 地域経済活性化対策費)	13 (13)	13 (13)	37	平成28年度	-	地域IIPにより地域の鉱工業生産の動向を把握、評価し、地域の経済動向を的確に把握することは、地域企業の高度化や企業立地の促進等に関する政策の立案や検討に必要不可欠であり、また、地域IIPの公表により広く地域産業界等に地域の経済動向の情報を提供することで地域経済産業の活性化に寄与するもの。	-	0141
4 工業用水道事業におけるPPP/PFI促進事業	-	120 (120)	101	平成30年度	-	本事業で、コンセッション方式の導入を促進するための環境整備を行うことにより、コンセッション事業の具体化が図られ、「産業施設の整備・活用等を通じた地域経済の活性化」に寄与する。	-	新30-0014
5 地域未来オープンイノベーション・プラットフォーム構築事業	-	0	1,199	平成30年度	-	①地域の複数の中小企業による共同利用が見込まれ、②中小企業単独では十分使いこなすことが困難であり、③IoT関係をはじめとする先端技術にかかる設備を導入するとともに、その性能を十分に活用できるよう職員の人材育成や中小企業への利用支援を行う公設試・大学等に対して補助し、地域の中小企業の生産性向上に寄与する。	-	平成30年度 補正事業
6 地域まちなか活性化・魅力創出支援事業	-	-	500	令和元年度	-	本事業では、商店街における歩行者通行量及び売上高等の増加が見込まれる事業に対して補助を行うため、商店街内の中小企業・小規模事業者の黒字化に資するものと考えられる。また、本事業では、商店街の空き店舗を活用したインキュベーション施設の設置等に対して補助を行う予定であり、当該施設の利用により開業する中小事業・小規模事業者の増加が見込まれる。	5-1 経営革新・創業促進	新31-0019